

芦屋市の商業

— 1970～90年代の小売業を中心に —

流通科学大学 加藤 慶一郎

I. はじめに

本論文では1970年代以降の芦屋市の商業、特に小売業について考察する。芦屋市に各種の産業がある中で小売業を取り上げるのは、農林水産業や製造業の比重が低く、住宅都市としての性格が強いという本市の特徴を考慮したためである。また、1970年代以降の時期に限定したのは、後述するように、それ以前の状況は既にある程度把握されているからである。

本市の小売業の構造的特徴は簡単には次のように指摘できよう。すなわち、市内に所在する家計の所得水準は全国的に見ても高い。よって購買力も高水準にあるため、当該産業は好条件に恵まれていることになるのだが、実際には市内の購買力は神戸市や大阪市といった近隣の大都市へと流出しがちであった。こうした購買力の流出率の高さが芦屋市小売業の抱える一つの問題であり、またその克服が成長に直結する可能性を秘めていたのであった。

高度経済成長期以降の時期において、こうした構造には変動の兆しが芽生えたと考えられる。その要因の一つは1959年（昭和34年）の大松芦屋店や1961年の灘生協（現コープこうべ）のくみあいマーケット芦屋店などを先駆けとする大型店の進出であり¹⁾、もう一つは1980年代に始まるJR芦屋駅前の再開発であった。これらにより市外へ流出していた購買力を引き戻す効果を持ったと言える。同駅前の現況は「多くの都市における中心市街地の凋

落振りや目を覆うばかりで、一刻も早い対策が望まれている」というものとは無縁である²⁾。しかしながら、他方でその間、消費財流通は大きな変化を経験し、その中で既存の中小小売商は無視できない、深刻な影響を受けたであろうことは想像に難くない。

市の商業構造については既に『新修芦屋市史 本編』においてある程度明らかにされている³⁾。すなわち、1960年代後半段階の商業構造の特徴は以下の様なものであった。

- (1) 商店に占める小売業の卓越
- (2) 小売業における飲食料点小売業の比率の高さ
- (3) 各商店の経営規模の零細性
- (4) 小売店の地理的分散性
- (5) 商店街・小売市場の存在
- (6) スーパーマーケット・生協の進出
- (7) 市内購買力の高さ

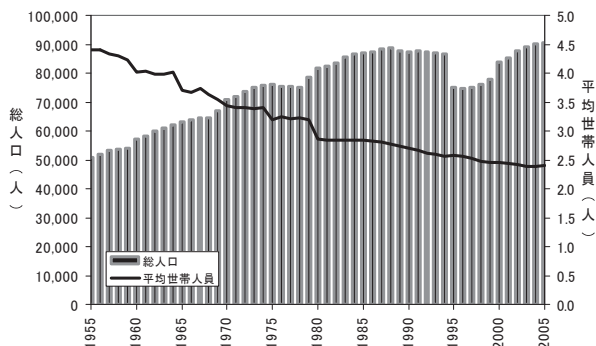
以下では上記の諸点を念頭に置きながら、大型店の進出や駅前再開発事業の展開といった商業をめぐる新しい動きを追っていくことにする⁴⁾。なお、本市にとって1995年に発生した阪神・淡路大震災がもたらした被害は甚大であったが⁵⁾、こうした未曾有の自然災害の影響の検討は別の機会に譲りたい。

Ⅱ. 市内商業の動向：統計的概観

本節では市内小売業の動向について、その前提となる諸数値を含めて概観することにしたい。

図1は市総人口と平均世帯人員を示したものである。人口規模は、阪神・淡路大震災の影響を除くとほぼ一貫して増加傾向にあった。1955年（昭和30年）には約5万人であった総人口はその後順調な伸びを見せ、1963年に6万人台に乗ったのち、1970年（昭和45年）に7万人、1980年（昭和55年）には8万人、震災前年の1994年（平成6年）には8万6千人に達した。その後、

図1 総人口と平均世帯人員の動き



震災の影響で一旦は減少を余儀なくされたものの、2004年には9万人に達している。

このように人口規模は増勢を見せていた一方で、平均世帯人員は対照的な動きを示していた。1955年には4.4人であった世帯人員は1962年に初めて4人を割り込み、1970年には3.5人、1980年には3.0人を下回ることとなった。

表1 市財政歳出の内訳 (一年当たり平均)

区分\年度	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-04
議会費	2.7	2.0	1.4	1.3	1.1	0.9	0.8	1.0
総務費	22.4	16.3	14.2	13.9	21.8	12.0	7.6	12.7
民生費	7.3	12.3	11.7	14.9	12.0	15.4	13.1	15.6
衛生費	16.5	13.8	18.3	9.2	8.1	13.8	8.9	8.5
労働費	3.4	1.6	0.9	0.7	0.3	0.1	0.0	0.0
農林水産業費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
商工費	0.8	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.9	0.5
土木費	19.0	19.4	17.8	21.7	24.4	29.1	41.1	25.3
消防費	3.1	2.8	2.4	2.4	2.0	1.8	2.1	2.7
教育費	21.0	25.1	19.6	20.8	16.1	12.8	8.5	10.2
災害復旧費	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	6.0	4.2	0.1
公債費	3.1	3.6	7.2	9.2	6.0	5.6	10.7	22.9
諸支出金	0.2	1.5	3.1	5.3	7.5	1.9	2.1	0.5
表線上充用金	0.0	0.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同上 (千円)	2,839,363	7,758,969	16,369,466	22,938,461	32,759,376	54,492,443	60,762,708	45,399,890

資料) 「主要施策の成果報告書」

表2 市内商業の動向

項目	年代	合計	合計 (飲食店除く)	卸売業	小売業	飲食店
商店数	1970	950	784	56	728	143
	1979	1,289	978	72	906	264
	1991	1,299	1,046	120	926	253
	2004	—	743	83	660	—
従業員数	1970	3,478	2,847	346	2,501	599
	1979	4,867	3,850	419	3,431	1,017
	1991	6,839	5,171	908	4,263	1,668
	2004	—	4,827	622	4,205	—

資料) 「商業統計表」各年版

注) (1) 飲食店はバー・酒場を含まず、1991年は1992年の数値、また飲食店調査は1992年をもって廃止。

(2) 卸売業の一般卸売業は1991年・2004年とも項目なし。また表中のxは数値非公開。

その後、震災の影響を殆ど見せることなく下落傾向は続き、1998年（平成10年）には2.5人にまで低下した。

以上のように、人口規模の増加と世帯規模の縮小が並行して生じていた点に特徴を見出すことができる。

次に市の財政歳出のうち商工費について概観することにして。表1は1965年以降の歳出を区分ごとにその比率を示したものである。物価上昇と人口増加が生ずるなか、歳出規模は表の最下段にあるように当初の28億円から500億円規模へと増大している。一方、商工費が占める割合については、1971-75年に1.0%で頂点に達したのち漸減していき、震災の影響が大きいと思われる1990年代後半を除けば、概ね0.5%水準で推移していることが分かる。

それでは市内の小売業はどのような変遷をたどったであろうか。小売業の販売額を1970年と2004年とで比べると、物価上昇の影響を除くと2.0倍に増加している。ここではその構造を観察してみよう。表2は1970年から10年間隔を目途に卸売業・小売業・飲食店の商店数と従業員規模の変化を追ったものである。

まず商店数を見よう。その伸びが最も著しいのは卸売業であり、とりわけ1980年代が顕著である。とはいえ、その絶対数はごく限られたものであった。

伸びの点で卸売業に次ぐのが、飲食店であり、特に1970年代の慎重が目立っている。最後が小売業であり、前二者が1970年から1991年にかけて2倍前後の増加があったのに対して、小売業のそれは約1.3倍と低調であった。卸売業と小売業に共通していたのは（恐らく飲食店も）、1991年から2004年にかけての減少傾向である。これは恐らく90年代の長期不況と震災の影響によるものと推測される。

次に従業員数を見よう。従業員数に関しては飲食店の増加が目覚しく、卸売業のそれを上回っている。最も伸びが低かったのが小売業であった。そしていずれも90年代に低迷した点は先と同じである。

さらにそれぞれの経営規模を推し量るため、1店あたりの従業員数を確認しておこう。卸売業の数値は6.2人⇒5.8人⇒7.6人⇒7.5人、小売業が3.4人⇒3.8人⇒4.6人⇒6.4人、飲食店が4.2人⇒3.9人⇒6.6人であった。伸びの大きかった卸売業と飲食店では、1970年代に1店当たり従業員数が減少している。それぞれの商店数増加が零細な商店の参入によって牽引されたものであり、それが平均水準を低下させと考えることができる。いずれもその後は増加に転じた。そして何よりも注目されるのが、卸売業、小売業、飲食店の規模が平準化したことである。当初は卸売業の規模が頭一つ抜けていたのであるが、その後の小売業と飲食店もその零細性が改善されていったのである。

表3は表2から小売業を取り出し、さらにその内訳を表示したものである。これらの内、注目されるのが、一つは1店当たり従業員数が多い各種商品小売業であり、もう一つは従業員数の絶対数が多い飲食料点小売業である。前者では商店数は変わっていないものの、従業員数は1970年から2004年にかけてほぼ倍増しており、規模の点で他を圧倒している。他方、後者の飲食料点小売業は商店数には大きな変化は見られないが、従業員数は1990年代においても増加傾向にあり、その結果として1店当たり従業員数は1970年から30数年の間に2倍以上に高まっているのである。こうした二つの小売業と比べたとき、他の小売業はいずれの数値も大きな変化は認められず、その零細性もさほど改善されたとはいえない。

表3 市内小売業の動向

項 目	年 代	各種商品	織物、衣服、 の回身の回 り品	飲食料品	自動車、自 転車、荷車 等	家具、建具、 じじゅう器	その他	合 計
商店数	1970	3	110	339	16	75	185	728
	1979	4	209	342	22	94	235	906
	1991	3	231	306	28	73	285	926
	2004	3	150	216	19	54	218	660
従業員数	1970	176	328	1,066	49	240	642	2,501
	1979	350	535	1,259	64	291	932	3,431
	1991	x	658	1,574	x	275	1,201	4,263
	2004	341	477	1,813	98	227	1,249	4,205
1店当たり 従業員数	1970	58.7	3.0	3.1	3.1	3.2	3.5	3.4
	1979	87.5	2.6	3.7	2.9	3.1	4.0	3.8
	1991	—	2.8	5.1	—	3.8	4.2	4.6
	2004	113.7	3.2	8.4	5.2	4.2	5.7	6.4

資料) 『商業統計表』各年度版

こうした統計数値から市内小売業の構造変動を窺うことができるが、次にその地理的側面について考察することにしよう。小売業において商店は一定のまとまりをもって立地する場合が一般的であるので、ここでは商店街・市場ごとに観察することにしよう。

表4はそのために用意したものであり、1969年以降の商店街・市場の商店数を各時期について掲げている。本表を作成するに当たり依拠した資料には調査方法が明記されておらず、その点で数値の正確さを確認する手立てを欠いている。それは端的には1998年の(ア)と(イ)の違いに表れており、これらにおいて必ずしも一方が多いとは言えないことから判断して、加盟商店数の算定方法に若干の幅があったと推測される。しかしながら、本論文におけるような長期的な考察には大過ないといってよいだろう。

全体を見渡した時、さしあたり二つのことに気づかされる。第一は在来の商店街・市場における商店数の減少である。それは例えば「1 三八商店街」において明瞭に現れており、1969年の70店舗が30年後の1998年には20前後へと激減している。他にも本通商店街のように大きく店舗数を減らしている団体や、あるいは団体そのものの記載が無くなっている場合がいくつか見

表4 市内商店街・小売市場会員数の推移

番号	名称	1969年	1974年	1987年	1990年	1998年 (ア)	同左 (イ)
1	三八商店街	70	65	54	36	22	19
2	川西商店街	66	70		74	40	
3	山手商店街	65	65	63	48	39	35
4	本通商店街	64	55	47	33	16	13
5	駅西商店街	46	43	46	47	50	42
6	大原市場	45	46	46	46		
7	甲陽市場	43	45	42	36		
8	打出浜センター街	42	41				
9	浜東商店街	37	37		33	26	24
10	打出商店街	31	29	28	30	29	18
11	打出市場	31	31	28	10		
12	駅東商店街	28	37	37	19	12	
13	浜芦屋商交会(浜西商店街)	24	42		43	41	42
14	東南商盛会	17					
15	芦屋市場	14	16				
16	米親会		22		22	19	19
17	五番街商店街		26	18	18		
18	芦屋浜センター(協)			44	36	20	14
19	センターロード				11	10	
20	芦屋川会				14	14	16
21	ラポルテ会				124	109	112
22	芦屋浜専門店会				8	7	5
23	モンテメール会				36	29	32
24	芦屋浜東サブセンター					10	10
25	ラポルテ北館					25	26
26	グリーンロード商店会					9	
27	ラポルテ東館					54	55
28	大原東商店会					30	
	合計	623	670	453	724	581	

出所) 『芦屋市史 本編』(芦屋市役所、1971年)986-987頁、『兵庫県商店連合会25年史』(兵庫県商店連合会、1974年)386-401頁、『兵庫商店街・小売市場団体名簿(昭和62年版)』(兵庫県商工部、1987年)24頁、『兵庫商店街・小売市場団体名簿(平成2年版)』(兵庫県商工部、1990年)26頁、『兵庫商店街・小売市場団体名簿(平成10年版)』(兵庫県商工部、1999年)28頁、『平成10年版全国商店街名鑑』(全国商店街信仰組合連合会、1998年3月)480頁。

注) (1) 1998年(ア)は『兵庫商店街・小売市場団体名簿(平成10年版)』、同年(イ)は『平成10年版全国商店街名鑑』に依拠。

(2) 山手商店街は1990年4月より「山手サンモール」に改称、大原市場は1989年解散、米親会は市内米穀小売店で組織された業種組

合、芦屋川会は1985年5月発足、レポルテは1986年オープン、芦屋浜専門店会は1979年4月オープン、モンテメールは1980年10月オープン、芦屋は真東サブセンターは1988年11月オープン、甲陽市場は震災後の区画整理事業に伴い解散(『芦屋市商工会法制化30周年記念誌』芦屋商工会、1990年、『芦屋市広域商業診断報告書』1999年)。

られるのである。

第二に、この表から看取される点として、1980年代以降における新たな団体の出現を挙げることができる。とりわけ目を引くのが「21 ラポルテ会」であり、加盟店舗数は100を超え、市内では群を抜いて多い。ラポルテは後述するように、JR芦屋駅北側に駅前再開発事業の一環として1986年に開設された商業施設である。同駅前再開発事業に関わって設立された、もしくはその構成を大きく変わった団体として他に、「5 駅西商店街」、「23 モンテメール会」、「25 ラポルテ北館」、「27 ラポルテ東館」が挙げられるのであり、先のラポルテ会と合わせると優に200を超える店舗がこのJR芦屋駅前に立地している。市内の商店数を1,300とすれば（表2参照）、その約5分の1がここに集中していることを意味するのである。

以上のように芦屋市の商業が発展する中で、駅前再開発事業が看過できない重みを持っていることが明らかとなった。そこで次節ではこの事業に注目し、検討を加えることにしよう。

Ⅲ. 駅前再開発事業

1. 諸商業ビルの完成

右の写真は1960年代後半の国鉄芦屋駅前である⁶⁾。1913年（大正2年）に開業し、1957年（昭和32年）に快速列車が停車するようになった同駅は、市内の阪神芦屋駅・



同打出駅・阪急芦屋川駅より乗降客が多く、駅の周囲には商店街・市場が立地していた。1980年代以降、芦屋駅は橋上駅となったほか、周辺には駅ビルとしてのモンテメールのほか、その周辺にはラポルテ東館・西館・北館・本館・ホテル竹園などの商業施設が次々と建設され、状況は大きく様変わりすることになった。本節ではこの駅前再開発事業の展開過程を略述したのち、

市の商業施策や議会での議論を交えながら振り返っていくことにしたい。

市の人口は先に見たように増加傾向にあり、1945年（昭和20年）の約3万1千人がその後の約20年の間に2倍以上に増加した。それにもかかわらず、国鉄芦屋駅周辺の道路形態や店舗等の立地状況は終戦当時からほとんど変わっていなかった⁷⁾。都市化が進む中で都市環境の整備が迫られていたのであった。そこで、市内交通の拠点であり、商業の中心である国鉄芦屋駅周辺の整備が必要とされるに至った。1970年には「芦屋市総合計画基本構想」がまとめられ、その中で「国鉄芦屋駅前地区整備基本計画」が策定された。その後、商業・消費者・住民・地元権利者といった種々の立場に立った調査がなされ、計画の将来方針へ反映された。

こうした市の事業に先立ち、国鉄は1980年に駅ビル「モンテメール」を開業した⁸⁾。その後、1980年代において再開発事業は推進され、必要な施行条例の制定や用地買収、既存商店の仮説店舗への移住などが順次実行に移された。場合によっては市街地再開発組合による施行を方式が選ばれた。そして、1983年に駅西側に「アルパ芦屋」が、北側に「ラポルテ（本館）」が1986年に完成した⁹⁾。そしてアルパ芦屋のさらに西側には「ラリーブ」が（1989年）、駅の東側には「ラモール芦屋」が完成した（1993年）。これらはいずれも商店を収容するものであり、それだけに市内の商業に対する影響は小さくなく、何らかの調整施策を必要としていた。そこでまずにこの点について瞥見することにしよう¹⁰⁾。

2. 市の商工政策

以下では各時期の市の商工政策をおよそ5年ごとに時期区分し、その概要を追っていくことにしよう。

1970～75年（昭和45～50年）

この時期において駅前再開発はまだ計画段階にとどまっておき、主たる問題は大型店・中型店の出店であったと考えられる。この間の商業施策はつぎのように展開されていた。

1971年には零細企業向けの融資制度の拡大が実施された。また市内事業

特集 住宅都市の創造 一阪神間を事例として一

所の実態把握と指導資料を得るため、臨時商業調査会に委託して事業所調査が行われた。

翌1972年には経営指導を強化するため、商工会とも定期的に協議が行われ、各商店を指導員が巡回することに力が注がれた。また商業近代化の推進については、意識の向上を図るため、各地域の商業者との定期的に会合が開かれた。ほかに商業共同施設補助金の制度を改善し多数の利用をみた。

1973年には商業近代化計画を促進するため、国鉄芦屋駅前商業地区、芦屋浜センターおよび甲陽市場の商業診断等が実施された。ほかにも、商業振興のため商業共同施設の設置に対する助成がなされた（5施設）。金融対策としては、「商業近代化融資制度」が新設されている。中小企業融資制度の充実とあわせ、融資枠の増大、融資限度額の引上げなどを行ない、困難な金融情勢の中で必要資金の円滑な供給が図られた。

1974年には県の手によって芦屋市広域商業診断が実施された。これは消費購買力の市外流出や大型商業施設の進出が予想されるなか、商業発展の将来方向を見出すことを目的とするものであった。

以上のように、この時期に商業施策として取られたのは調査・経営指導・融資の三つを挙げることができるが、以後もこれらは市の中心的施策として継承されていく。

1975～80年（昭和50～55年）

広域診断については1976年には芦屋浜シーサイドタウン、芦屋ステーションビルなど大型・中型店の進出対策として、県、商工会との合同で実施された。1980年には、同様に広域商業診断が実施されると同時に、中小企業融資制度の拡充も図られている。

以上のほか、この時期の特徴として大型店舗・中型店舗の出店に対する調整の動きの活発化が挙げられる。

1977年には大型店舗の進出対策として、進出予定の店舗へ行政指導を行なった。より注目されるのは「芦屋市中型小売商業店舗指導要綱」の制定である。中型店の調整を目的とするこの要綱に基づき、1978年には4件の調整、1979年には6件の調整および行政指導が行われた。

同時に、1980年に完成を迎えることになる国鉄芦屋駅ビル（芦屋ステーションビル(株)）に対し市は出資を行った。これは地元商業者等の立場からの調整を出資者として行うためであった（1977年）。また1978年には、大型店舗進出対策として、芦屋市商工会、商業活動調整協議会を通じて、2件の調整をはかっている（アステムショッピングプラザ・芦屋ステーションビル）。

1981～85年（昭和56～60年）

この時期においても各種の調査が行われた。まず1981年には購買、通行量、小売店経営が調査された。これは大規模小売店舗の出店調整と、地域商業の振興を目的とした商業調整振興指標の作成のためであった。ほかに調整のための調査も行われており、これを基に「商業調整指標」が作成され（1982年）、大型店出店計画のための調整基礎資料として利用された。1985年には広域商業診断が実施されている。

指導も前期同様に実施されている。地盤沈下の著しい中央地区商店街（本通商店街・三八商店街・甲陽市場）については、その活性化のための建替計画へ向けて調整・指導を行った（1982年）。1985年には「近代化研究会」が設けられ、活性化の研究が進められている。

融資では、中小企業融資制度による商業の近代化を目指して、国鉄芦屋駅前西地区（アルパ芦屋）ならびに周辺の店舗改装に対する近代化融資などが行われた。

調整はより活発化している。1982年には既存の中小小売業を守るための方策として、大規模小売店舗（第2種、マルエー春日店）の出店抑制の指導や、中小型小売店舗指導要綱による芦屋駅前再開発事業（西地区）の届出にかかる調整を行った。

翌1983年にも大型店・中型店の出店抑制の指導がなされ、大規模小売店舗第2種のマルエー春日店の調整、中川無線芦屋店の調整および中小型小売店舗指導要綱による届出の調整が行われた。翌1984年にもミニコープの出店調整が行われた。

また1985年には「にぎわいと憩いのある街づくり」事業に芦屋浜センターが指定され、マスタープランが作成された。

1986～90年（昭和61年度～平成2年度）

前節で見たように、この時期以降、ラポルテを始めとして芦屋駅前再開発が本格化した。

まず調査については従来と同様に実行に移されている。すなわち、中央地区商店街の商業調査（1986年）、JR芦屋駅周辺通行量調査等商業調査（1987年）、兵庫県・芦屋市・芦屋市商工会の三者による「芦屋市広域商業診断」（1990年）、芦屋市商工会の協力を得た「芦屋市消費者動向調査」（1990年）が実施された。

指導に関しては、山手商店街がアドバイザーの派遣を受け、具体的な施設づくりについて検討を進めた（1987年）。これは兵庫県指定の「にぎわいと憩いのある街づくり」事業（2年目）への対応である。また再開発地区となっている大原地区では、1989年に決定に至った都市計画（1989年）に関連して、事業計画のまとめ、商業計画の策手の指導・監督などが行われた。

大きな変化としては、1988年の「芦屋市商業活性化対策協議会」の結成が挙げられる。これは市内商業の振興策を検討することを目的としている。他に兵庫県の「にぎわいと憩いのある街づくり」事業が複数の商店街で行われた。1988年に最終年度（3年目）を迎える山手商店街では共同施設の整備を行った。同じ年に新たに指定を受けた五番街商店街では、今後の施設づくりを検討するためのマスター・プランを作成し、翌年にはアドバイザーの派遣を受け、具体的な施設づくりについて検討を進めた。

1991～95年（平成3～7年）

1991年においては、前年度に実施した「芦屋市広域商業診断」と「消費者動向調査」に基づき、冊子「市場・商店街の活性化を考えよう」を作成した。これは商業者自らが活性化に取り組んでいくことを促すことを狙ったものである。

1992年と1993年には、改正大店法の施行や長引く経済不況に伴って一段と厳しさを増した商業環境に対応するため、商工会と連携して商店街・市場の協同施設整備費の一部補助、アドバイザー派遣、研修会等を通じて意識の高揚を図った。

1994年度には震災のため市内の商店街・市場の約70%が全半壊の被害を受けたため、災害復旧資金融資制度を創設した。災害復旧資金と一般資金を合わせて51件、3億円以上の資金融資あっせんを行なった。1995年においても商業復興に資するため、新たに共同仮設店舗の設置に対する補助金制度を創設した。

1996～2004年（平成8～16年）

震災からの復興に関連して次の施策が実行に移された。1997年には建物移転が生じる商業者に対して地区内に仮設店舗を建設し、仮換地の使用収益開始まで営業が継続できるよう措置した。1996年には芦屋市内消費向上キャンペーンを展開する中で、商店街・商店街などの共同イベントへの助成やアドバイザー派遣事業を行った。また1998年には芦屋市のガイドブックを発行した。これは市内外からの集客力を高めるため、商工会・商店連合会と連携し、観光資源と商業とをリンクさせたものである。2000年には商工会のホームページ充実のために支援を行い、検索ソフトの掲載を実現した。

2002年には商店街の活性化対策として、「活力あるまちなか商店街づくり促進事業補助制度」を創設した。これは生活支援事業、テナントミックス事業、ミニチャレンジショップ事業を補助対象とする制度であった。2003年に本市商業活性化の基礎資料とするため、消費動向調査と商業診断を実施した。翌2004年には、中小企業融資制度による融資利率を引き下げ（0.1%）、融資条件を緩和した。

以上のように市の商業政策は調査・経営指導・融資と、さらに調整を軸にしつつ進められたといえる。その基底には、市外へ流出しがちな購買力を市内へ引き止め、さらに市外からの購買力の流入を促すことで地域の商業振興を目指す要素と、市内の市街地再開発が進む中で生じた在来の商店街・市場の地盤沈下を押しとどめようとする要素があったと言ってよい。

3. 市議会における議論

前項で見た諸施策はいずれも住民の意識と無縁ではありえない。それは大別すれば、当市の文化・風土にふさわしい消費生活を求める生活者としての

意識と、生業としての商業店舗を営む商業者としての意識となろう。本項ではこうした住民の意識の変化を、市議会で議論を通じてうかがうことにしよう。なお、紙幅の関係もあり、さしあたりJR芦屋駅前再開発の産物とも言える、中央地区商店街に関する議論に焦点を合わせることにする。

1970年代後半に再開発の計画が打ち出されると、当然のことながら、それへの反発が生まれたようである。例えば1976年度には駅ビル建設反対の請願が出されている。また議員の質問も計画推進に対し否定的なものが多数を占めており、同趣旨の質問が繰り返し行われる場合もあった。こうした傾向は駅ビル完成後の1980年代に入っても本質的には余り変化はないようだが、計画が進むにつれ否定的な姿勢は影を潜めるようになっていったように思われる。そして1990年代に近づくにつれて明らかに潮目が変わったことが確認できる。例えば、それは以下の様な議員の発言に如実に見ることができるであろう¹¹⁾。

(中央地区の：引用者注) 商業集積は幾ら考え方を変えてみましても、至近距離の北地区にあれだけの商業集積がある限り、やっても私は無駄だと思います。そういう観点から思い切った発想の転換をするのはいかがかと思うわけでございます。

もちろん、これは一議員の提案に過ぎず、この時点で中央地区の挽回が完全に放棄されたわけではない。しかしこの発言は中央地区の商業振興は「無駄」だと明言しており、その背後ではもはや抗いがたい現実と、それに直面する住民の意向があったとするのが自然であろう。それは同様の発言がその後も繰り返されていることによって裏付けられる。たとえば1992年には以下の様な発言があった¹²⁾。

この地区(中央地区：引用者注)を商業強化して、改めて今から商業競争に入り直すというのは、商業者自身不安があるのではないか。今や商業活性化は再開発の主目的としては考えにくいのではないか。それよりも老朽化した家が立ち並ぶこの地区の現状をどうすればいいのかという考えに立って、住環境の整備を主目的にすべきではないか。地区内の商業者の方々も、そのような考えで事業に臨もうとしていると察しています。

議員の発言を通して、地域住民の意向が大きく転換しつつあったことを知ることができる。もはや商業活性化は地域再生の決め手とはなりえず、住環境整備が最重要課題となっていたのである。こうした住民・地域の要請は議員だけが感取していたのではなく、市当局も以下のように共有するものであった（1993年）¹³⁾。

次に、再開発の手法についてのお尋ねでございますが、地元（中央地区：引用者注）の方々との話し合いの中で多くの方々から、商業系の再開発から住居系の再開発に変えるべきだと承っております。従来の駅前型の再開発だけでなく、そのような方向で作成中であります。

かつて芦屋市の「へそ」とも言える存在であった中央地区においてさえ、再開発の手法が「商業系」から「住居系」へと大きく舵が切らざるを得ないことが鮮明に示されている。1990年代初頭を市域小売業の一つの画期と位置づけることができよう¹⁴⁾。

IV. おわりに

本論文では以下のことが明らかとなったことはまずまとめておくことにしよう。

まず芦屋市の商業は1970年代以降、商店数・従業員数・販売額・経営規模において増大が見られた。それは卸売業・小売業・飲食店といった業種により若干の時期的なズレがあったが、概ね共通した現象であった。

こうした商業の発展を牽引した要素のうち、市内商業の内在的なものとしては大型店の進出とともに、JR芦屋駅前再開発事業が重要であった。これは1980年代に実行に移されたものであった。当初は計画に対する反対も強かったが、1990年代になると旧来の商店街・市場の地盤沈下は覆いがたいものとなり、結果としては都市開発事業として受容されることとなった。

このように1970年代以降の芦屋市商業を振り返ってみると、その零細性や地理的分散性などは改善の方向に向かったのは間違いなく、また今日全国各地で問題となっている中心市街地の「シャッター通り」化には至らなかつ

特集 住宅都市の創造 一阪神間を事例として一

た。その意味では都市再開発事業を推進した市の施策は一定の成果を挙げたと評価できる。しかしながら、その影では多くの既存商店の廃業が発生していたことは疑い得ないところである。別の選択肢があったのではなかったか、といった点については他地域との比較を通じての検討が有効ではないかと考えている。今後の課題としたい。

注

- 1) 大型店（売場面積500平方メートル以上）の市内売場面積占拠率は、1980年段階では約33%（『芦屋市商業診断報告書』兵庫県、1980年）、1990年代初頭においては約50%を占めていた（『芦屋市広域商業診断報告書』兵庫県、1992年）。
- 2) 石原武政『まちづくりの中の小売業』（有斐閣、2000年）ii頁。
- 3) 芦屋市役所、1971年、983-996頁。
- 4) 政府による小売商業政策の歴史的展開については加藤義忠・佐々木保幸・真部和義『小売商業政策の展開 [改訂版]』（同文館、2006年）などで知ることができる。
- 5) 商店街・市場の737店舗のうち、全壊310店舗、半壊198店舗、一部損傷153店舗と全体の約9割が被害に遭った（『芦屋市議会第4回（定例）会議録（平成7年）』36頁）。
- 6) 『芦屋今むかし 市政施行50周年記念写真集』芦屋市編・発行、1990年、122頁。
- 7) 『広報あしや』1978年5月5日。
- 8) より正確には芦屋ステーションビル株式会社。なお、同社は2006年7月に神戸ステーション開発株式会社、株式会社明石ステーションセンターと合併し、神戸SC開発株式会社となった。『芦屋市広域商業診断報告書』（兵庫県、1992年）によれば、市内全ての地区において、食料品購入先としてモンテメールが上位に位置している。
- 9) その後、ラポルテ東館が1992年、同北館が1994年に完成した。
- 10) 『主要施策の成果説明書』各年度版に依った。
- 11) 『芦屋市議会第3回（定例）会議録（平成元年6月12日、21日、22日、29日）』116頁。質問者は西山忠義議員。
- 12) 『芦屋市議会第1回（定例）会議録（平成4年2月28日、3月9日、10日、24日）』69頁。質問者は鈴木正三議員。
- 13) 『芦屋市議会第1回（定例）会議録（平成5年2月26日、3月9日、10日、26日）』63頁。
- 14) 『平成10年度 芦屋市消費者動向調査報告書』（芦屋市生活環境部経済課、

芦屋市の商業 — 1970～90年代の小売業を中心に—

1998年)によれば、三八通商店街と本通商店街についてその認知度では80%に上る一方で、実際の利用度は20%にとどまっていた。消費者は食料品についてはスーパー・生協へ、衣料品・日用品は生協、文化品・雑貨品はモンテメールなど再開発ビルで購入する傾向が強かったのである(同前)。